

## チリ経済情勢報告(2016年11月)

### <概要> 景気は停滞している。

- 消費は回復が見られる。
- 生産、企業マインドは悪化している。
- 失業率は悪化している。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は回復が見られる。
- 銅価格は急速に上昇し、為替も急速なペソ安となった。株価は回復している。

先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP成長率

2016年第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.6%と、第2四半期(1.6%)と同程度の伸びとなった。季節調整済前期比の伸び率は1.5%となった。

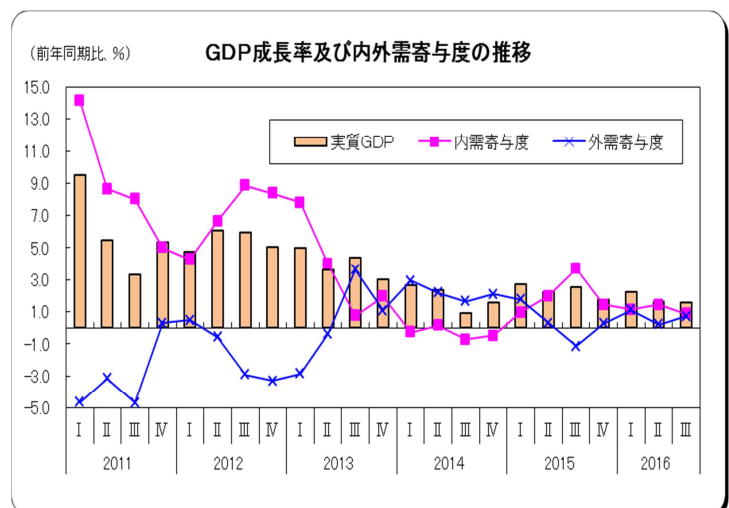
#### ① 需要項目別の動向

(ア) 内需は、前年同期比0.8%(前期同1.5%)となった(寄与度0.9%)。消費は前年同期比2.9%(前期同2.8%)となった。内訳は、民間消費が同2.0%(前期同1.8%)、政府消費は同6.9%(前期同7.5)であった。総固定資本形成は前年同期比▲1.2%(前期同3.0%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同▲0.7%(前期同10.3%)、建設・住宅投資が同▲1.8%(前期同▲0.1%)であった。

(イ) 外需の寄与度は、輸出の減少が続くなか0.7%(前期0.2%)となった。輸出は、前年同期比0.5%(前期同0.9%)となった。品目別では、農業が15.0%(前期同12.2%)と好調であり、銅が同0.6%(前期同▲0.5%)、鉱業品全体も同▲0.4%(前期同▲5.0%)と、前期から少し改善した。一方で、製造業は▲1.8%(前期同6.4%)と下落した。輸入は、前年同期比▲1.4%(前期同0.2%)となった。品目別では、鉱業品は同4.0%(前期同▲3.2%)とサービスが同0.8%(前期同▲2.1)が回復を見せたが、農林水産品が同▲7.2%(前期同17.6%)、製造業が同▲2.5%(前期同0.8%)と下落した。

#### ② セクター別の動向

セクター別では、個人サービスが前年同期比6.6%(前期同6.4%)、水産業が同5.2%



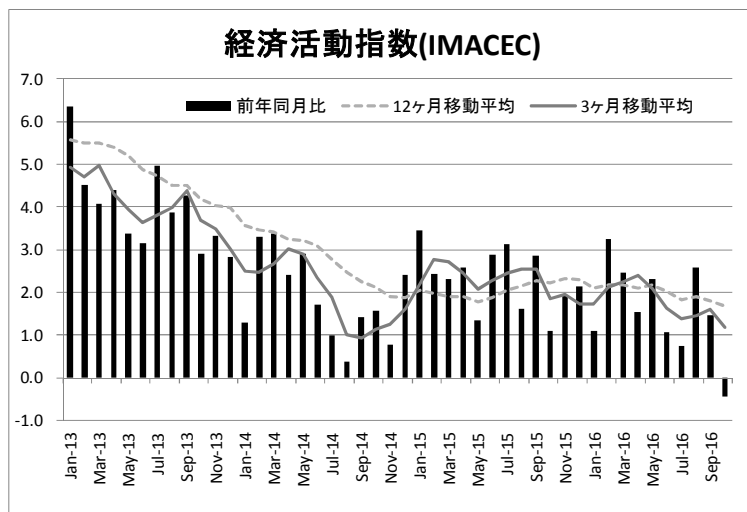
(前期同2.1%)と比較的好調であったが、電気・ガス・水道業は同▲3.7%(前期同5.2%)は、反転した。また銅は前年同期比▲0.5%(前期同▲5.9%)も下落幅が減少した一方、その他の鉱業は同▲3.5%(前期同▲1.5%)となり、鉱業全体では、同▲0.5%(前期同▲5.4%)となった。

## (2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比▲1.4%－

10月のIMACECは前年同月比▲0.4%、季節調整済前月比は▲1.1%と、2009年7月以来のマイナスの伸びとなった。中銀によると、昨年と比べて営業日数が2日少なかったこと要因とであるが、鉱業が▲7.1%と下落し続けており、鉱業以外の業種は0.3%となった。

なお、季節調整済前月比では鉱業は▲5.6%、非鉱業部門は▲0.7%となった。

中銀アンケートによる12月のIMACECの予想は前年同月比1.3%(中央値)となっている。



## (3) 消費－回復が見られる－

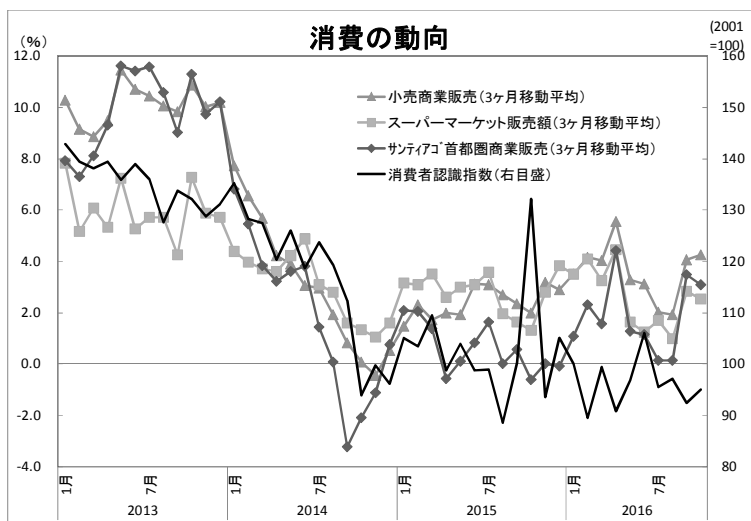
①10月の小売商業販売指数(実質、INE公表)は、前年同月比5.1%となった。同指数(除く車)は同3.7%となった。

②10月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比6.2%となった。

③10月の商業販売額(チリ商工会議所公表、サンティアゴ首都圏、暫定値)は、5.4%となった。

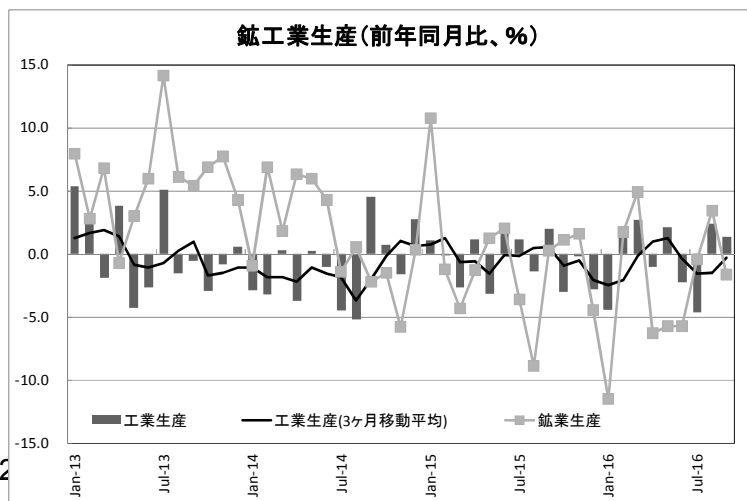
④10月の消費者認識指数(CIEN公表)は95.1と前月(92.5)から改善している。現状指数は113.9(96.5)、将来指数は88.5(91.2)となり、現在よりも将来に対する不安が見られる。

⑤10月の新車販売台数は25,552台(同11.6%)となった。



## (4) 鉱工業生産、電力－生産はやや弱い－

10月の工業生産指数は、前年同月比



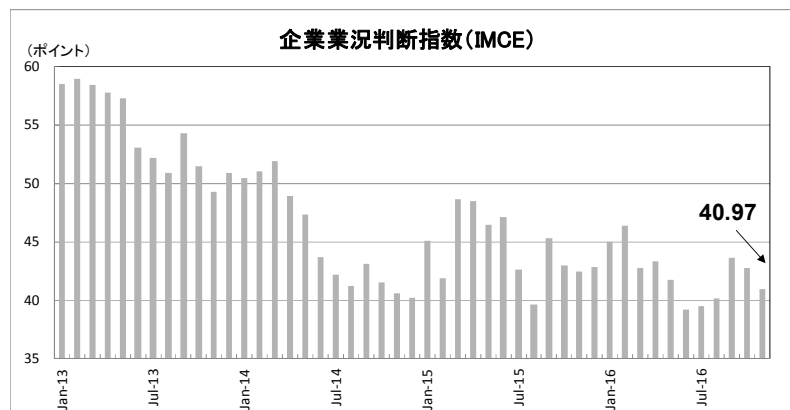
▲6.9%となった。セクター別では、一般金属が16.3%、金属製品（除く機械）が8.4%とプラスに寄与した一方、石油・派生製品が同▲9.3%、食品加工が▲6.7%のマイナスとなった。

10月の鉱業生産指数は前年同月比▲9.2%となり、うち銅は同▲11.1%とマイナスが続いている。

10月の電力指数は前年同月比▲2.0%となった。

### (5) 企業の業況判断－低調－

11月のIMCE（企業業況判断指数）は40.97ポイントと、下落している。前年同月差は▲1.54ポイント、前月差は▲1.76ポイントとなった。内訳を見ると、商業が50.35（同0.82ポイント）が50ポイント台にあるのに対し、鉱業が49.94（同▲4.93ポイント）、と製造業が39.9（同▲4.14ポイント）、建設業が21.25（2.80ポイント）と下落している。



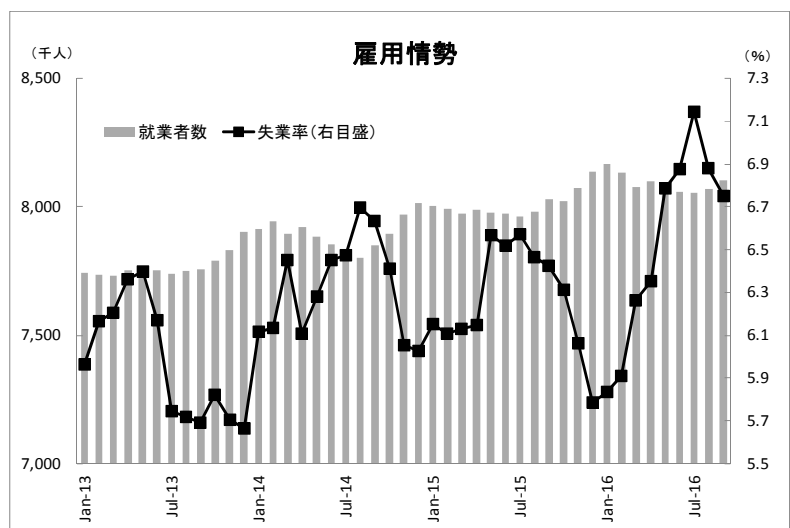
### (6) 不動産－減少している－

10月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲33.8%（3か月移動平均）と引き続き下落している。内訳を見ると、住居が同▲38.6%、非住居同▲24.1%と、いずれも大幅な下落が続いている。



### (7) 雇用－回復しつつある－

8～10月期の失業率は6.4%と高い傾向が続いているものの、先月より下落している。前年同期比で見ると、労働力人口は135,244人増加（前年同期比1.6%）、就業者数は117,863人増加（同1.5%）し、失業者数は17,382人（同3.2%）と若干増加した。セクター別の就業者数伸び率では、商業（同7.4%）、ホテル・レストラン（同6.1%）で上昇する中、金融仲介業（同▲9.9%）及び鉱業（同▲9.8%）ではマイナスが続いている。



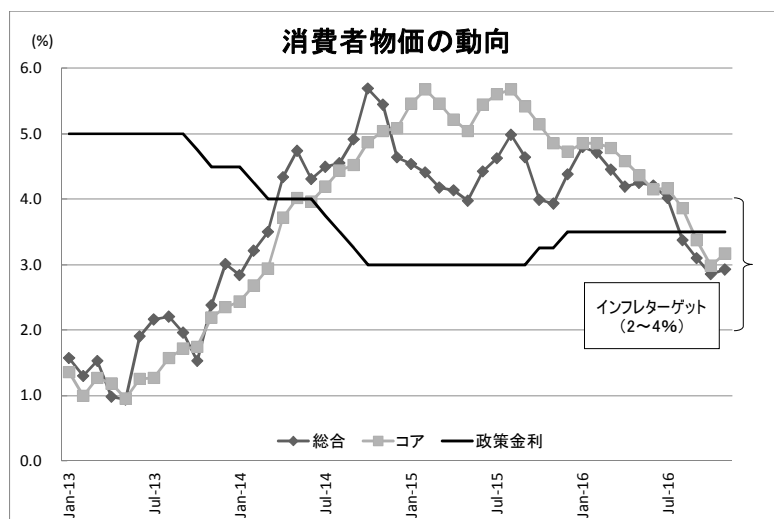
10月の賃金は、名目は前年同月比5.1%、実質は同2.2%となった。

### (8) 物価－安定している－

10月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.1%、前年同月比は2.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、保健医療(5.0%)、レストラン・ホテル(5.0%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲2.2%)、運輸(▲1.0%)と下落している。生鮮野菜果実及び燃料を除くコア指数は、前月比0.2%、前年同月比は3.2%となった。

中銀アンケートによる12月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.2%となっている。インフレ期待は1年後:2.9%(前月3.0%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

10月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.2%、前年同月比は▲3.9%となった。農耕・牧畜(前年同月比14.9%)が上昇する中、電気・ガス・水道(同▲8.9%)が下落している。

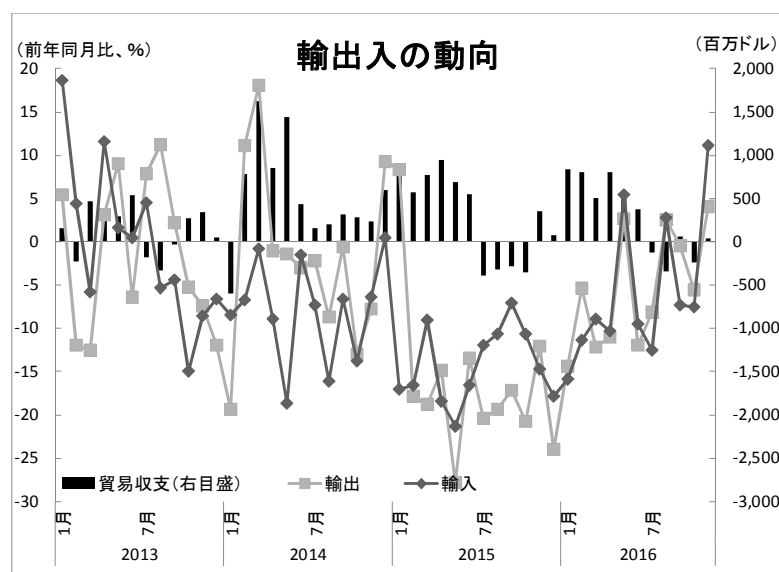


### (9) 貿易－回復が見られる－

① 11月の輸出額(FOB)は51.0億ドル(前年同月比4.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品27.5億ドル(同0.0%)、農林水産品2.3億ドル(同31.8%)、製造業品21.3億ドル(同7.3%)となった。鉱業品のうち銅は24.2億ドル(同▲5.1%)、銅を除いた輸出総額は26.8億ドル(同14.1%)となった。

② 11月の輸入額(FOB)は50.6億ドル(前年同月比11.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.1億ドル(同16.9%)、中間財24.9億ドル(同1.1%)、資本財11.6億ドル(同27.8%)となった。

③ 11月の貿易収支(FOB)は0.4億ドルの黒字となった。



### (10) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額3.8億ドル(前年同月比23.7%)、輸入額1.7億ドル(同▲9.5%)、貿易総額では5.5億ドル(同10.9%)となった。

② 対中貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額12.8億ドル(前年同月比▲4.8%)、輸入額11.5億ドル(同▲17.6%)、貿易総額では24.3億ドル(同▲11.3%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額2.7億ドル(前年同月比4.0%)、輸入額

1.7億ドル(同8.9%), 貿易総額では4.4億ドル(同5.8%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－急速に上昇している

11月の国際銅価格は、1ポンド2.2056ドル(1日)で始まり、月末には2.6036ドル(30日)と前月末比18.9%で終了した。

強い米国経済指標により12月の利上げ観測が強まった事と、米国大統領選でトランプ氏が選出された事に伴い、彼の選挙戦略にあったインフラ需要を見越して銅価格が急速に上昇した。一時反発も見られたが、2.6ドル台を維持している。

11月の銅在庫は、487,305トン(1日)から449,507(30日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－急速なペソ安

11月の為替は、1ドル651.18ペソ(2日)で始まり、月末には675.48ペソ(30日)と前月末比23.83ペソとなった。

銅価格の回復によりペソが強くなり一時649ペソ台をつけた。米国大統領選挙日は、一時的にドル安に向かったものの、その後急速にペソ安となった。12月のFRBでの金利引上げ予測もペソ安に貢献している。



### (3) 株価－回復している

11月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4262.98ポイント(2日)で始まり、月末には4207.24ポイント(30日)となり、前月末比▲1.9%で終了した。米国大統領選後、国際的な株式市場の低調に伴ってチリも下げ、その後大きな回復を見せないまま終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) IMF4条協議

2日、IMFは対チリ4条協議の結果を公表し、2016年のGDP成長率は1.7%、2017年は2.0%、2018年は2.7%と緩やかに上昇すると予測した。

来年には緩やかに回復すると見られる。地域内では比較的高い成長率と先進国によって、輸出は押し上げられるが、国内成長の伸びは鈍化している。先行きは未だに不透明である。ブラジルの停滞や中国の予想外の減速により、輸出と投資を減速させる可能性がある。また、国内では、新しい労働改革に対する法律的不確実性から景況感の回復が更に遅れる可能性がある。

#### (2) JPモルガンによるチリ経済見通し:報道

米国投資銀行のJPモルガン社は、チリ経済が回復しているとはみていない。同社は報告書の中で、チリ中央銀行が7日に発表した9月のGDP1.4%は、市場の見通し2.2%を下回るものであった。また、この数字は、チリ経済が依然弱含みであることを示し、ポテンシャルを活かせない中での成長である。2016年のGDP見通しは1.8%とした。

#### (3) 米国大統領選挙後のTPP等:報道

政府は、現政権中にTPPが批准されるとの希望を未だに持っている。チリを含む12カ国によるTPPの批准は、米国議会での承認にかかっているが、トランプ氏が大統領に選ばれたことにより、難局面に直面している。

両候補ともキャンペーン中はTPPに反対していたものの、専門家はTPPが承認されるにはクリントン候補が勝った方が楽観視できると見ていた。チリ政府も同様の立場を示していた。

ムニョス外相は昨日、トランプ氏が大統領になることで、TPPの将来がより不確かになると述べた。しかし、その見通しは完全に悲観的なものではなく、残り2ヶ月となったオバマ大統領の任期に賭けている。ムニョス外相の説明によれば、現在の国会でTPP承認に向けた投票を行うことは可能で、オバマ大統領は「票は確保している」と述べている由。しかし、「ム」外相は新しい国会の構成次第では、今後それも覆される可能性がある旨も述べている。

#### (4) 米国大統領選挙後の銅価格:報道

銅価格が10日連続で高騰し、2015年10月以来の最高値となった。しかし、これまでの9日間と異なり、昨日の銅価格高騰の原因は、ドナルド・トランプ候補の勝利という、最も驚かせたものであった。

専門家によると、銅価格高騰は主に2つの要因があった。その1つとして、アルバロ・メリノ・チリ鉱業協会(SONAMI)調査課長は、トランプ候補の選挙キャンペーンでの公約である、インフラ消費拡大及びGDP成長の倍増への期待に起因していると考えている。2つ目の要因として、カルロス・ウレンダ鉱業評議会会長は、(金融・現物市場が)選挙結果に過剰反応しており、コモディティがその避難先として考慮されているのだと説明した。

#### (5) 米国大統領選挙後の財務大臣及び中銀総裁コメント:報道

9日、ドナルド・トランプ氏が米国大統領に選出されたことによる市場の混乱を受け、ロドリゴ・バルデス財務大臣及びロドリゴ・ベルガラ・チリ中央銀行総裁は冷静な反応を呼びかけた。

「ベ」総裁は、このような出来事、更に大きな出来事に対して、チリ経済は備えられている。健全な財政状況、パラメーターに基づく金融政策及び制御されたインフレ率により、このような状況に対しても十分に準備された金融制度と流動性を有していると述べた。

一方、「バ」大臣は「チリは混乱に対して備えがある。健全な海外投資状況、国内金

融・財政状況を有している」と述べた。

#### (6) EUとの貿易関係強化：外務省プレスリリース

チリ政府は、10日、EUとチリ・EU経済連携協定の枠組みにおいて、両地域間の貿易促進に関する意見交換を行った。具体的なテーマでは、動植物検疫、税関協力及び原産地規則の特別委員会を開催して協議した。代表は、チリ側がウリア外務省DIRECON二国間局長、EU側がJorgensen欧州委員会ラテンアメリカ局長であった。

「ウ」局長は、チリ・EU経済連携協定が発効してから13年の本年、この枠組み下で更なる貿易関係の強化に関して話し合うことができ、また、同協定のグレードアップ化を開始するための課題等に合意できた。チリ政府としては、市場アクセス、サービス貿易の促進、投資円滑化のための環境整備に関心を有し続けているとした。

#### (7) ペルーとの貿易関係強化：外務省プレスリリース

チリとペルー政府は、11日、リマに於いて、二国間貿易関係のレビュー及び更なる貿易関係の深化を目的に会合をもった。代表は、チリ側がパブロ・ウリアDIRECON二国間局長、ペルー側がエドゥアルド・ブランデス国際経済交渉総局長であった。

会合では、主に、二国間協定で適用される関税、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)の原産地規則を扱った。また、原産地委員会及び物品アクセス委員会の設立や、原産地証明手続きの改善についても合意した。その他、健康食品の基準、医薬品の製造に係るグッドプラクティスの共有についても合意した。

#### (8) 中国企業による鉱業分野への投資可能性：報道

エルナンデス・チリ銅委員会(COCHILCO)副委員長は、中国政府及び中国企業がチリ鉱山への投資に大きな関心を示していることは、チリの発展と将来の大きなビジネスチャンスにつながるものと述べている。「エ」副委員長は、(当館注：8月末から9月初頭の)広州及び北京で開催された「チリ・ウィーク2016」において、中国政府高官及び中国企業の経営層らと会談した中で、中国側から、技術、ファイナンス、溶錬(Fundicion)及び探査分野の投資可能性について言及があったとした。

今月末には、中国の銅(鉱床)探査企業がチリ訪問し、COCHILCOや中小規模の鉱床探査のプロジェクトを有するチリ鉱業公社(ENAMI)と会合をもつ。ENAMIとは、新たな溶錬(Fundicion)施設を建設するため、合併事業を立ち上げる可能性がある。

#### (9) 南米諸国連合(UNASUR)のエネルギー統合：エネルギー省プレスリリース

第4回南米諸国連合(UNASUR)エネルギー評議会は、キト(エクアドル)に於いて開催され、UNASUR加盟国によるエネルギー分野の統合に関する「南米エネルギー協定」の作業を進めることに合意した。チリ・エネルギー省次官は、南米エネルギー統合を進めるための同評議会の取り組みを高く評価しており、当省から、法律、分析、国際担当のスタッフを参加させていると述べた。同評議会では、今般、南米(域内)のエネルギーバランス、エネルギー計画及びエネルギー情勢の調査機関設立のための検討についても前進がみられた。

#### (10) 銅生産コスト：報道

鉱業評議会によると、銅の生産コストは2013年以降減少傾向にあり2015年は1ポンド2.16米ドルとなった。これは2014年の2.24ドルより3.5%減少しており、チリのコストは他国と比較してほぼ同程度の水準となった。しかし、チリの鉱山の生産コストは他国を上回っており、5.4%高かった。

チリが唯一他国よりも競争力があるのは、生産コスト下位90%つまり生産性上位10%である(表中ではチリ2.04ドル/ポンド、他国2.10ドル/ポンド)。鉱業評議会は、安心材

料としては、俯瞰的に見て一般的な銅価格の大幅な下落の際に閉鎖される危険性があるのは高い生産コストの企業であることだと述べた。

#### (11) 鉱業分野における排出量削減と太陽光発電：報道

チリ政府は、モロッコで開催中の気候変動枠組条約第22回締約国会議(COP22)において、気候変動に対処する我が国の戦略を発表した。同戦略では、太陽光発電の促進により、鉱業分野におけるCO2排出量を2030年までに60%削減するとしている。

この点に関して、ビトラン・チリ産業開発公社(CORFO)副総裁は、次のとおり述べている。チリは、2035年には排出量を抑制したクリーンな銅を生産する。太陽光の戦略ロードマップの中では、今後10年間で150百万米ドルのプロジェクトが予定されている。具体的な事案としては、(チリ北部)アタカマ塩湖における容量拡張に関して、米国企業ロックウッド社との契約がある。また、40億米ドル規模の投資による750MW~1GW級の大規模太陽光発電によって、CO2排出量は100万トン削減できると期待している。アタカマ砂漠での太陽光発電の技術開発をつうじて、2025年には電力価格が20米ドル/MWh程度になると見込んでいる。また、(チリの戦略資源である)リチウムを利用した集光型太陽光発電の技術開発も期待されると述べた。

#### (12) 二国間FTA深化交渉の開始合意：外務省プレスリリース

18日、リマに於いて、ムニョス外務大臣とヒョンファン韓国産業通商エネルギー資源部長官は、2004年締結のチリ・韓国FTA深化に関する交渉を開始するとの合意に署名した。同合意は、モノ及びサービスの貿易、投資、技術移転協力等に関して発展及び深化させるためのプロセスを開始するというもの。

昨年、パク韓国大統領がチリ訪問し、バチェレ大統領と会談した際、二国間FTAを深化させる必要性については合意していた。

「ム」大臣は、韓国は、チリにとって6番目の貿易相手国であり、今回の合意は、チリ産品、特に食料品の対韓輸出の拡大を図るものであると述べた。

ナサルDIRECON総局長は、チリは、2006年以来、チリの農業セクターにとってプライオリティが高くかつセンシティブな370品目を(協定に)加えるべく主張してきた。FTA深化の交渉では、肉、酪農品、ハチミツ、野菜、クルミ、果実、穀物、調整食品、野菜ジュース等の関税引下げを扱うとした。

#### (13) 二国間協力：エネルギー省プレスリリース

23日、チリ・エネルギー省は、中国とのエネルギー協力等に関するプレスリリースを発表した。レボジェド・エネルギー大臣は、バチェレ大統領が(チリ訪問中の)習近平中国国家主席と交わした12協定の調印式に同席した。

「レ」大臣は、中国とは、(チリ政府の)エネルギー・アジェンダ及びエネルギー政策を策定する上で、両国にとって有益であり、多様な協力や情報交換が行える。特に、クリーンエネルギー(再生可能エネルギー)の開発と中国企業によるチリのエネルギー部門への投資がある。今般、中国政府と交わした覚書の中には、二国間FTAを深化させる交渉を開始すること、情報通信技術(ICT)に係る技術移転・コンサルタント、教育、更には、チリ・中国科学及び農業技術R&Dセンターの設立などがある。

#### (14) 二国間FTAの深化交渉開始等：報道

バチェレ大統領は、習近平中国国家主席と会談し、従来の「戦略的パートナーシップ」から、新たな「包括的戦略パートナーシップ」(5段階の上から2番目)関係を構築することに合意し、その中には、2006年発効のチリ・中国FTAを深化させることと、投資拡大、海洋保護を含む環境分野の更なる協力、中国人の対チリ観光促進、マルチ分野での協力のために、常設の二国間委員会を設立することが含まれる。



「習」国家主席は、二国間FTAを深化させるための交渉をできるだけ早く開始すること、また、貿易の最適化、投資の加速、ファイナンスの支援、イノベーションの推進、多様な分野（鉱業、農業、インフラ、クリーンエネルギー、通信）をつうじて、新たな協力関係を構築することに合意したと述べた。

#### **(15) 中国及びアジア諸国とのFTA交渉：外務省プレスリリース**

24日、チリ政府は、習中国国家主席のチリ訪問を受けて、チリ・中国FTAを深化させるための交渉を開始することに合意した。この交渉には、市場アクセスのみならず、電子商取引、消費者保護、金融サービス、競争、政府調達等が含まれる。

ナサルDIRECON総局長は、この新たな交渉では、既存のFTAでは例外としていた品目も扱うことになる。チリの国際貿易上重要な林業品、硝酸塩、紙、ボール紙などの品目も扱っていききたいと述べた。チリ政府は、中国との戦略的パートナーシップ関係を強固なものにするため、FTA深化の他に、中国と12の合意文書を交わした。これにより、両国間の貿易、技術及び資本交流促進に向けて協力が深められる。更に、両国は、電子商取引に関する覚書も交わしている。

チリは、中国のみならず、他のアジア諸国とも貿易協定を進めている。「ナ」総局長は、チリは、アジア・太平洋諸国との（FTA等の貿易協定）交渉のパイオニアである。我々は、競争力を失わないためにも、（既存FTA、貿易協定等の）深掘りを進める。先のAPECの場でも、自分（「ナ」総局長）はムニョス外務大臣とともに、インドネシア政府と包括的経済連携協定交渉を前進させることに合意した（次回交渉は、来年2月）と述べた。また、韓国とはFTAを深化させること、香港とはFTAに投資を追加すること、フィリピンとはFTA交渉に向けて第1回の作業グループ会合を行うことに合意している。

#### **(16) チリ中銀総裁の交代：報道**

ロドリゴ・ベルガラ氏のチリ中央銀行総裁としての任期が12月10日に満了になる。モネダ宮殿においてパチレ大統領との会合の後、総裁を辞任することを告げた。

「ベ」氏は、12月11日（中銀総裁としての任期満了の翌日）に辞任することを大統領に報告し、大統領はマリオ・マルセル氏（現中央銀行理事会員）をベルガラ氏の後任として既に任命している。

#### **(17) ラテンアメリカ統合連合（ALADI）：外務省プレスリリース**

29日、ウリア・チリ外務省国際経済関係総局（DIRECON）二国間局長は、モンテビデオで開催されたラテンアメリカ統合連合（ALADI）13カ国の貿易閣僚及びハイレベルによる会合に於いて、チリは、ALADIが進める地域の貿易統合の深化を図っていくと述べた。また、（ALADIの統合に向けては）「Expo ALADI」のような貿易促進のプロモーションやビジネスセクターによる活動などが必要である。チリは、地域統合や貿易円滑化に取り組んでいる。特に、税関手続きの調和化を進めること、デジタル認証の促進、ベストプラクティスや累積原産地規則の共有スキームづくりなどを進めることが重要である。こうした取り組みこそが、地域の貿易拡大を促し、統合に向かって進むことができると述べた。

（以上）